

マイナンバー制度の意義について

マイナンバー制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報が同一人の情報であることを確認するための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤（インフラ）である。

I マイナンバー

納税者番号

社会保障番号

- ・ 税務当局において、所得や納税の情報をマイナンバーで名寄せし、所得把握の精度を向上。

- ・ マイナンバーを活用し、年金・福祉・医療等の社会保障給付について、真に支援を必要としている者に対し迅速かつ適切に提供。

公平公正な
負担と給付

II 情報連携
(バックオフィス改革)

(平成29年11月～
本格運用開始)

- ・ 国の行政機関や地方公共団体がそれぞれで管理している様々な同一人の情報をオンラインで紐付けし、相互に活用。
- ・ 行政手続を行う際の添付書類の削減(ペーパーレス)、複数行政機関にわたる手続きのワンストップ化を実現。

(例)

- 介護保険の保険料の減免申請で住民票の写し、課税証明書等の添付を省略
- 里親の認定の申請で住民票の写し、課税証明書の添付を省略

より効率的な
住民サービス

III マイナポータル

政府が運営するオンラインサービス。国民一人一人に用意されたポータルサイトで、行政機関への各種申請や行政機関からのお知らせ(プッシュ型)サービスが可能。(平成29年11月～本格運用開始)

※ I～IIIを支える共通のツールが「マイナンバーカード」

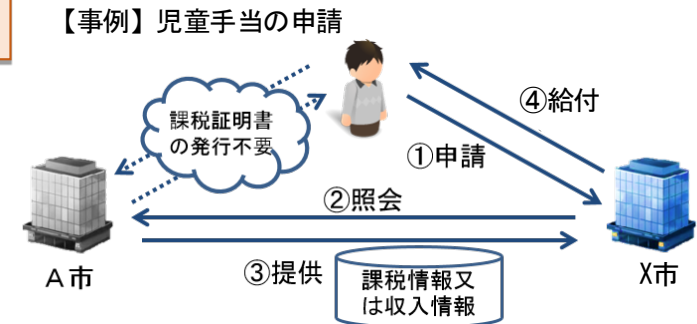
マイナンバー制度における「情報連携」

- 各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類(住民票、課税証明書等)を省略可能とするなどのため、マイナンバー法に基づき、異なる行政機関間で専用のネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行う。
- 平成29年7月から試行運用を実施、11月13日から本格運用開始(本格運用可能な事務手続数 853手続)

地方税関係情報(住民税の課税情報又はその算定の基礎となる収入情報)

- ⇒**社会保障の給付、保険料の減免を受ける際、所得要件の審査に利用。**
- ⇒**住民が申請する際、課税証明書等の証明書類が不要に!**

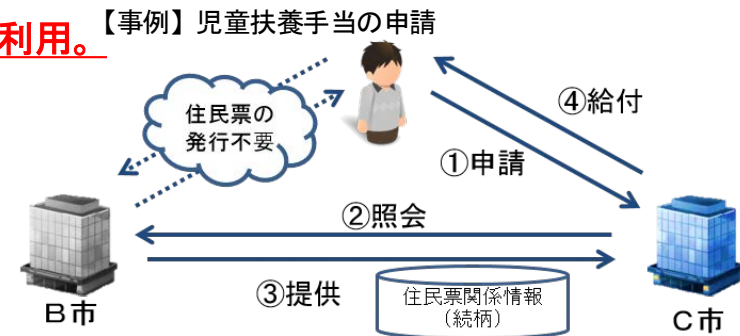
- 児童手当法による児童手当の支給に関する事務
- 介護保険料の減免の申請に関する事務 等



住民票関係情報(続柄など住民票に記載される基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)以外の情報)

- ⇒**社会保障の給付、保険料の減免を受ける際、世帯が同一であるかの審査に利用。**
- ⇒**住民が申請する際、住民票の写しが不要に!**

- 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
- 健康保険法による保険給付の支給に関する事務 等

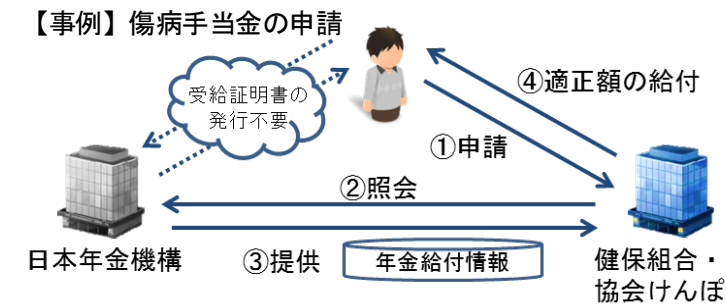


他の社会保障給付に関する情報

- ⇒**社会保障給付の申請があった際、審査・併給調整に利用。**
- ⇒**住民が申請する際、年金の受給証明書等の提出が不要に!**

※日本年金機構は、情報連携の実施に向けた準備を進めており、現時点では開始されていない。

- 健康保険法による保険給付の支給に関する事務
- 労災保険法による保険給付の支給に関する事務 等



マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例

[平成29年11月13日時点]

申請項目	申請先	省略可能な書類の例	申請項目	申請先	省略可能な書類の例
保育園や幼稚園等の利用に当たっての認定の申請(子ども・子育て支援法)	市町村	生活保護受給証明書	特別児童扶養手当の支給の申請 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)	都道府県・市町村	住民票
		児童扶養手当証書			課税証明書
		特別児童扶養手当証書	障害児通所支援・入所支援の申請 (児童福祉法)	都道府県・市町村	住民票
		課税証明書※1			課税証明書
児童手当の申請 (児童手当法)	市町村	課税証明書	障害福祉サービスの申請 (障害者総合支援法)	市町村	生活保護受給証明書
奨学金の申請 (独立行政法人日本学生支援機構)	日本学生支援機構	住民票※1			障害者・児に対する医療費助成の申請 (障害者総合支援法)
		生活保護受給証明書	課税証明書		
介護休業給付金の支給の申請 (雇用保険法)	ハローワーク	雇用保険受給資格者証	被保険者証交付の申請 (介護保険法)	市町村	生活保護受給証明書
児童扶養手当の申請 (児童扶養手当法)	市町村	住民票			障害者・児に対する医療費助成の申請 (障害者総合支援法)
		課税証明書	課税証明書		
		特別児童扶養手当証書	特別児童扶養手当証書		
ひとり親家庭等日常生活支援事業の申請 (母子及び父子並びに寡婦福祉法)	都道府県・市町村	課税証明書	保険料の減免申請 (介護保険法)	市町村	健康保険証※2
		生活保護受給証明書			市町村
		児童扶養手当証書	課税証明書		
生活保護の申請 (生活保護法)	保護の実施機関(都道府県・市等)	課税証明書	公営住宅の入居の申請 (公営住宅法)	都道府県・市町村	生活保護受給証明書
		雇用保険受給資格者証			住民票
		児童扶養手当証書	課税証明書		
		特別児童扶養手当証書	生活保護受給証明書		

※1 平成30年7月以降省略可能となる見込みのもの。

※2 国共済、地共済、私学共済、一部の健康保険組合等や、協会けんぽの被扶養者に関する手続については、引続き健康保険証が必要になります。

(注) 個別の事務手続の際には、各地方公共団体・行政機関のパンフレット、ホームページ等を必ずご確認ください。

子育てワンストップサービス（マイナポータルの「ぴったりサービス」）

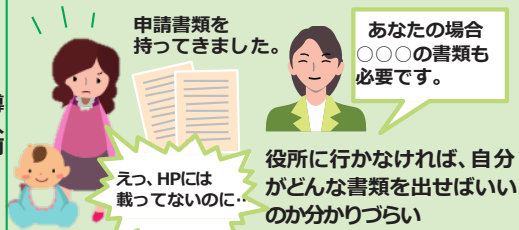
- ・ H29.7.18からサービス検索を開始（まずは子育て関連サービスから）。
- ・ H29.10.7からマイナンバーカードを活用した署名付き電子申請も開始。利用者は役所に出向くことなくオンライン申請が可能。
- ・ プッシュ型のお知らせを電子で受け取ることができる。

1

サービス検索

手続に必要な書類を確認

導入前



導入後



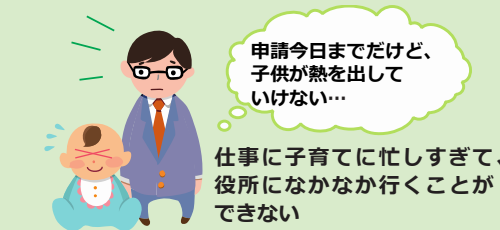
住民 確認したいサービスを簡単に検索できる

自治体 窓口で受け付ける作業負担を減らすことができる

2

簡単オンライン申請

自宅のパソコン等から手続を申請



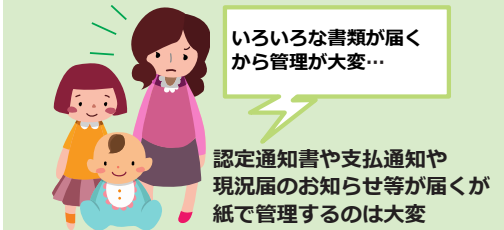
住民 いつでもオンライン申請ができる

自治体 書面様式から手入力でシステムへ入力する作業負担を減らすことができる

3

プッシュ型お知らせ

自治体からプッシュ型でお知らせ



住民 お知らせをいつでも便利に確認することができる

自治体 書類作成や郵送コストを削減できる

子育てワンストップサービス（ぴったりサービス）の対応状況

インターネットで手続きの検索・比較が可能（一部は様式の印刷まで可能）

（H30.1.15時点）

	児童手当	保育	児童扶養手当	母子保健
市区町村数 （人口 カバー率）	延べ 1,518 団体 (96.0%)			
	1,509団体 (94.9%)	1,481団体 (94.2%)	1,439団体 (92.5%)	1,465団体 (92.9%)

電子申請を行うことが可能

（H30.1.9時点）

	児童手当	保育	児童扶養手当	母子保健
市区町村数 （人口 カバー率）	H30.1.9時点：延べ 410 団体 (29.9%)			
	H29年度中～：延べ 1,000 団体 (61.2%) （予定）			
	H30年度以降～：延べ 1,511 団体 (94.3%) （予定）			
H29年度中 ～	980団体 (59.0%)	840団体 (46.5%)	491団体 (19.0%)	792団体 (40.6%)

※ 子育てワンストップサービスに係る市区町村対応状況確認結果集計値（n=1,676）

※ 未回答団体：65団体

※ 各自治体の対応状況は子育てワンストップサービス（ぴったりサービス）トップページにて確認可

都道府県別 電子申請対応市区町村数 (H30.1.9時点)

- ・大分県(94.4%)、岐阜県(90.5%)が特に高く、3県(秋田・山形・富山)が実施市町村なし(0%)。
- ・色かけは域内市区町村のうち1つ以上が「都道府県等の既存電子申請システムを活用する」と回答した都道府県(27団体)。
うち、5県(秋田・山形・群馬・神奈川・山梨)は既存電子申請システムの整備未了。

No.	都道府県	対応団体数	対応率	人口カバー率
1	北海道	26/179	14.5%	26.2%
2	青森県	9/40	22.5%	43.6%
3	岩手県	6/33	18.2%	16.1%
4	宮城県	3/35	8.6%	8.2%
5	秋田県	0/25	0.0%	0.0%
6	山形県	0/35	0.0%	0.0%
7	福島県	1/59	1.7%	16.9%
8	茨城県	14/44	31.8%	21.8%
9	栃木県	10/25	40.0%	32.2%
10	群馬県	1/35	2.9%	2.1%
11	埼玉県	27/63	42.9%	67.1%
12	千葉県	17/54	31.5%	60.5%
13	東京都	9/62	14.5%	24.8%
14	神奈川県	4/33	12.1%	12.3%
15	新潟県	8/30	26.7%	26.8%
16	富山県	0/15	0.0%	0.0%
17	石川県	4/19	21.1%	59.3%
18	福井県	10/17	58.8%	79.6%
19	山梨県	1/27	3.7%	3.9%
20	長野県	21/77	27.3%	38.0%
21	岐阜県	38/42	90.5%	90.5%
22	静岡県	4/35	11.4%	4.7%
23	愛知県	9/54	16.7%	15.6%
24	三重県	5/29	17.2%	30.0%

No.	都道府県	対応団体数	対応率	人口カバー率
25	滋賀県	1/19	5.3%	2.8%
26	京都府	1/26	3.8%	0.2%
27	大阪府	10/43	23.3%	19.5%
28	兵庫県	10/41	24.4%	50.8%
29	奈良県	8/39	20.5%	45.8%
30	和歌山県	17/30	56.7%	29.9%
31	鳥取県	3/19	15.8%	35.9%
32	島根県	1/19	5.3%	29.4%
33	岡山県	7/27	25.9%	70.2%
34	広島県	5/23	21.7%	26.3%
35	山口県	4/19	21.1%	16.1%
36	徳島県	13/24	54.2%	80.9%
37	香川県	7/17	41.2%	78.9%
38	愛媛県	11/20	55.0%	69.2%
39	高知県	2/34	5.9%	5.6%
40	福岡県	29/60	48.3%	20.3%
41	佐賀県	2/20	10.0%	31.1%
42	長崎県	2/21	9.5%	3.9%
43	熊本県	4/45	8.9%	9.8%
44	大分県	17/18	94.4%	59.2%
45	宮崎県	4/26	15.4%	21.9%
46	鹿児島県	27/43	62.8%	88.0%
47	沖縄県	2/41	4.9%	7.2%

※「子育てワンストップサービス対応状況フォローアップ(第9回)」の回答を集計したもの。

・対応率:各都道府県の域内の団体数に対する対応団体数の割合 ・人口カバー率:都道府県の人口に対する対応団体の人口の割合

マイナンバーカードの申請・交付の現状

【30年1月14日（日）時点】

	累計数	1日当たり平均 (1月8日～1月14日)	1日当たり平均 (12月の1か月間)
申請受付数	15,492,983	10,929	8,401
交付実施済み数	13,282,689	8,735	10,103

(1日当たり平均は、土日祝日を除く)

交付率 約10.4% (平成29年1月1日時点の住基人口127,907,086人との割合)

利便性の向上・利活用範囲の拡大に向けた主な取組み

- 一般的身分証明書や職員証・社員証等としての活用推進(総務省職員など国家公務員についてはIC入館証としても活用中)
- マイナポータル、子育てワンストップサービスの本格運用(平成29年11月13日開始)
- コンビニ交付サービスの導入市町村拡大(実施中)
- 旧氏併記など券面記載事項の充実
- 海外における電子証明書の継続利用(在外において必要な行政手続や民間サービスを継続的に利用したいというニーズあり)
- 国民に普及が進むスマートフォンへの電子証明書の搭載(現在、検討中)

マイナンバーカードの都道府県別交付枚数について (平成29年12月1日現在)

都道府県一覧

都道府県名	総数(人口) 【H29.1.1時点】	交付枚数 【H29.12.1時点】	人口に対する 交付枚数率	都道府県名	総数(人口) 【H29.1.1時点】	交付枚数 【H29.12.1時点】	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,370,807	472,271	8.8%	滋賀県	1,420,260	136,956	9.6%
青森県	1,323,861	124,297	9.4%	京都府	2,569,410	256,818	10.0%
岩手県	1,277,271	118,629	9.3%	大阪府	8,861,437	992,844	11.2%
宮城県	2,319,438	226,178	9.8%	兵庫県	5,606,545	659,271	11.8%
秋田県	1,029,196	81,155	7.9%	奈良県	1,380,181	162,934	11.8%
山形県	1,118,468	79,107	7.1%	和歌山県	984,689	77,282	7.8%
福島県	1,938,559	173,550	9.0%	鳥取県	575,264	48,207	8.4%
茨城県	2,960,458	297,132	10.0%	島根県	696,382	63,435	9.1%
栃木県	1,991,597	178,366	9.0%	岡山県	1,927,632	164,297	8.5%
群馬県	1,998,275	169,516	8.5%	広島県	2,857,475	294,790	10.3%
埼玉県	7,343,807	753,862	10.3%	山口県	1,408,588	143,491	10.2%
千葉県	6,283,602	725,973	11.6%	徳島県	764,213	62,463	8.2%
東京都	13,530,053	1,739,811	12.9%	香川県	997,811	83,929	8.4%
神奈川県	9,155,389	1,181,533	12.9%	愛媛県	1,405,325	114,975	8.2%
新潟県	2,300,923	170,300	7.4%	高知県	732,535	46,100	6.3%
富山県	1,074,705	98,039	9.1%	福岡県	5,126,389	457,365	8.9%
石川県	1,153,627	92,230	8.0%	佐賀県	837,977	67,898	8.1%
福井県	794,433	53,888	6.8%	長崎県	1,392,950	138,621	10.0%
山梨県	844,717	70,555	8.4%	熊本県	1,798,149	167,731	9.3%
長野県	2,126,064	177,428	8.3%	大分県	1,176,891	105,549	9.0%
岐阜県	2,066,266	159,550	7.7%	宮崎県	1,119,544	149,277	13.3%
静岡県	3,756,865	357,218	9.5%	鹿児島県	1,668,003	156,408	9.4%
愛知県	7,532,231	698,305	9.3%	沖縄県	1,467,071	110,352	7.5%
三重県	1,841,753	149,251	8.1%				

マイナンバーカードを活用した利活用将来像 (マイナンバーカード利活用推進ロードマップ(H29.3)に基づき作成)

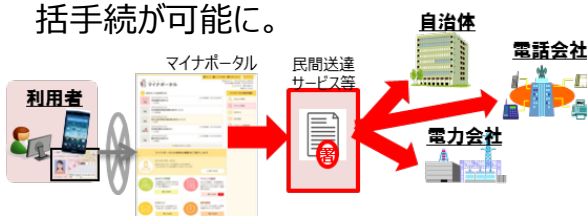
証明書のコンビニ交付

- ▶ 自治体窓口で取得していた住民票の写しや戸籍等の証明書が、全国のコンビニなどで取得可能に。



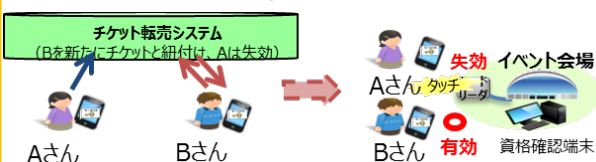
ワンストップサービス

- ▶ 子育て関係の手続きに続き、引越や死亡等についても自宅などからオンラインで一括手続きが可能に。



チケットレスサービス

- ▶ イベント会場への入場時に活用するとともに、不正転売を防止。
- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での活用も検討。



地域経済を応援

- ▶ マイナンバーカード1枚で自治体ポイントなど様々なサービス利用が可能に。
- ▶ 民間ポイントを交換し、商店街等で活用。



官民様々なサービス基盤との連携

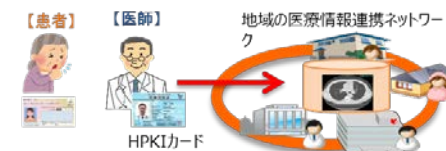
インターネットバンキング

- ▶ マイナンバーカードでログイン、残高照会などが可能に。



医療・健康情報へのアクセス

- ▶ 地域医療ネットワーク内で参照していた医療データを、全国で参照可能に。



医療保険の資格確認

- ▶ 医療機関の窓口で、マイナンバーカードをかざし、オンラインで保険資格を確認。



災害時の避難指示・見守り

- ▶ 自分に合った防災情報を取得でき、自治体も住民の避難状況を把握可能に。



住民の利便性向上、生産性向上等

地域経済活性化、好循環拡大

「コンビニ交付サービス」の普及拡大について

○全国のコンビニエンスストア（約53,000）で住民票の写し等が取得可能なコンビニ交付サービスについて、マイナンバーカードの導入に伴い、更なる導入団体の普及拡大を図る。（※）

コンビニ交付サービス対象人口

	団体	対象人口
平成29年12月1日時点	462	8,064万人
平成29年度末見込み	515	8,569万人

（※）コンビニ交付サービスの導入促進に関する総務大臣通知（平成28年9月16日）（抄）

「全国各地のコンビニで各種証明書が取得可能となるコンビニ交付サービスのメリットを、多くの国民に実感していただくためには、全国の市区町村における導入を目指すことが必要と考えておりますので、未導入団体におかれましては、導入に向けた早期かつ積極的な検討をお願いします。」

年度別コンビニ交付通数

種別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
住民票	259,500	360,944	432,348	748,120
住記載	228	1,260	2,213	6,310
印鑑	215,581	326,237	393,904	664,150
税	12,478	31,075	46,253	87,051
戸籍	12,433	20,518	24,643	47,196
附票	1,241	2,103	2,951	5,714
合計	501,461	742,137	902,312	1,558,541



導入のメリット

- ・住民の利便性向上
- ・窓口業務の負担軽減
- ・証明書交付事務コストの低減

いつでも → 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応

どこでも → 全国の約53,000店舗で交付を受けられる

マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト ～マイキープラットフォーム構想の推進～

③ 図書館などの窓口端末をマイキープラットフォームに登録

② 行政ポイントの景品としての自治体ポイントの管理

① 地域経済応援ポイントとしての自治体ポイントの管理

公共施設など
利用者カード

- ・図書館利用カード
- ・区民ひろば利用カード
- ・体育館利用カード
- ・美術館利用カード
- ・商店街利用カード
- ・スポーツ施設利用カード
- ・公共交通利用カード
- ・駐輪場利用カード
- ・生涯学習講座受講カード 等

自治体ポイントによる
住民活動の支援

市区町村指定の健康事業
(老人会でのラジオ体操など)、
町会活動、ボランティア活動
等
例 (ポイント付与)
・ボランティアポイント ⇒ 200Pt
・イベント参加ポイント ⇒ 100Pt
・健康ウォークラリー参加
⇒ 500Pt

自治体
ポイント
を付与

自治体
ポイント
管理
クラウド

(マイナンバーカードで自治体ポイント口座を設定)(自治体クラウドを活用し経費率を低減)

ポイントや
マイレージを
合算して活用

(毎年度約4000億円相当のポイントのうち)
約3～4割のポイントが使われず (2014年度)
クレジットカード会社 航空会社
携帯電話会社 電力会社 等

ポイント協力企業 (現在)

クレジットカード会社	三菱UFJニコス、三井住友カード、 ジェシービー、クレディセゾン、 ユーシーカード、オリエン特コーポレーション+ a
航空会社	日本航空、全日本空輸
流通	青山キャピタル +a (複数社と協議中)
銀行	りそなHD、大垣共立銀行 +a
携帯電話会社等	NTTドコモ、中部電力、関西電力、 サイモンズ、セレス、シタックス +a

様々な住民
活動を支援

マイナンバーカード

各市区町村

マイナンバーカード1枚で新たな魅力的な生活

マイナンバーカードで図書館カードや
ボランティアポイントなどを利用可能にする

大学やボランティア
グループとの協働

マイ
キー
プラ
ット
フォ
ーム

(マイナンバーカードで様々なサービス呼び出す共通ツールとして利用するための情報基盤)

地域での
消費拡大

自治体ポイントを利用して
地域の物産を購入



商店街の店舗など



- ・地域で使う
美術館・博物館等
地域商店街等商店
バス等の公共交通機関 等
- ・観光で使う
観光振興
(アンテナショップ含む) 等
- ・オンラインで使う
オンラインで地域の産物購入
クラウドファンディング 等

マイキープラットフォーム運用協議会参加自治体一覧

都道府県名 (管内団体数)	会員(地方公共団体)	都道府県名 (管内団体数)	会員(地方公共団体)
北海道(180)	網走市、倶知安町、東川町	京都府(27)	京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町
青森県(41)	青森県、八戸市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、中泊町	大阪府(44)	池田市、貝塚市、枚方市、泉佐野市、寝屋川市、四條畷市
岩手県(34)	一関市、奥州市	兵庫県(42)	南あわじ市、宍粟市
宮城県(36)	宮城県	奈良県(40)	天理市、斑鳩町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町
秋田県(26)	大館市	和歌山県(31)	和歌山市、橋本市、白浜町
山形県(36)	山形県	鳥取県(20)	鳥取県
福島県(60)	福島県、福島市、桑折町	島根県(20)	島根県、松江市
茨城県(45)	茨城県、水戸市、北茨城市、笠間市、牛久市	岡山県(28)	岡山県、井原市、備前市、真庭市、美作市、浅口市、新庄村、勝央町、西粟倉村、久米南町、美咲町
栃木県(26)	栃木県、宇都宮市、足利市、真岡市、益子町、茂木町	広島県(24)	広島県、竹原市、福山市、安芸太田町
群馬県(36)	前橋市、下仁田町	山口県(20)	山口県、宇部市、山口市、下松市、岩国市
埼玉県(64)	川口市、所沢市、吉見町	徳島県(25)	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、勝浦町
千葉県(55)	千葉市、船橋市、成田市、東金市、いすみ市、酒々井町、栄町、横芝光町、長柄町、長南町	香川県(18)	高松市、東かがわ市、三豊市、三木町
東京都(63)	港区、中野区、豊島区、八王子市、立川市、三鷹市、日野市、奥多摩町、八丈町	愛媛県(21)	愛媛県、松山市、久万高原町
神奈川県(34)	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、茅ヶ崎市	高知県(35)	南国市、須崎市、田野町、大豊町、中土佐町、三原村
新潟県(31)	三条市、魚沼市、見附市、胎内市	福岡県(61)	福岡県、柳川市、八女市、大川市、宗像市、広川町
富山県(16)	富山県、富山市、射水市、舟橋村、立山町	佐賀県(21)	佐賀県、多久市、伊万里市、江北町
石川県(20)	石川県	長崎県(22)	長崎県、島原市、平戸市、杵岐市、東彼杵町、波佐見町
福井県(18)	福井市、越前市	熊本県(46)	熊本県、八代市、玉名市、阿蘇市、南関町、長洲町、和水町、小国町、山江村、球磨村、苓北町
山梨県(28)	南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、市川三郷町、身延町、富士川町、西桂町、鳴沢村、小菅村	大分県(19)	大分県、大分市、臼杵市、竹田市、杵築市、豊後大野市
長野県(78)	長野県、大町市、塩尻市、佐久市、小海町、佐久穂町、喬木村、大桑村、山ノ内町、信濃町、飯綱町、栄村	宮崎県(27)	宮崎県、都城市、日南市、小林市、川南町
岐阜県(43)	岐阜県、大垣市、可児市、下呂市	鹿児島県(44)	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、西之表市、日置市、さつま町、長島町、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町、龍郷町、喜界町、和泊町
静岡県(36)	藤枝市、袋井市、湖西市	沖縄県(42)	沖縄県、与那国町
愛知県(55)	一宮市、犬山市、東海市、大府市、尾張旭市、東郷町		
三重県(30)	津市、鳥羽市、熊野市、大紀町		
滋賀県(20)	滋賀県、大津市、草津市、多賀町		

合計 246 団体(平成30年1月9日現在)

マイナンバーに係る主な政府広報予定（平成30年1月～3月）①

<国民一般向け広報>

■新聞記事下広告

- ・タイトル「マイナンバーカードをつくってみた、使ってみたらラクできた。」
- ・掲載段数等 全7段（カラー）
- ・掲載紙 全国70紙
〔中央紙・ブロック紙・地方紙〕
- ・掲載予定日 1月20日（土）～22日（月）

■雑誌

- ・日経ビジネス 2月 2日（金）発売
- ・翼の王国 3月 1日（木）発売
- ・SKYWARD 2月27日（火）発売

■コンビニ広告（レジ液晶画面）

- ・ローソン、ファミリーマート
2月20日（火）～2月26日（月）掲出

■WEB広告等

◆バナー広告

- ・Yahoo!JAPAN ブランドパネル
1月22日（月）～1月28日（日）掲出
- ・Smart News、Gunosy
1月22日（月）～2月18日（日）掲出

■インフルエンサーマーケティング

- ・SNSを利用して、マイナンバーカードを取得済みのインフルエンサーによる投稿
2月1日（木）から投稿予定

<子育て世代向け広報>

■テレビCM

- ・タイトル「マイナンバーカード／子育ておたすけカード」篇
- ・放送局 全国39局
- ・放送予定期間 1月18日（木）～31日（水）

■雑誌

- ・日経WOMAN 2月 7日（水）発売
- ・PRESIDENT 2月10日（土）発売
- ・オレンジページ 2月17日（土）発売
- ・たまごクラブ 3月15日（木）発売
- ・ひよこクラブ 3月15日（木）発売

■WEB広告等

◆バナー広告

- ・Google、Yahoo!、楽天
1月22日（月）～31日（水）掲出
- ・たまひよ 3月12日（月）～18日（日）掲出
- ・あんふあん 3月14日（水）～20日（火）掲出

◆動画広告

- ・YouTube、電通PMP、Facebook、Twitter、LINE
1月22日（月）～31日（水）掲出
- ・Yahoo!JAPAN ブランドパネル
2月26日（月）～3月4日（日）掲出

■デジタルサイネージ

- ・産婦人科医院待合室TVモニター
2月1日（木）～28日（水）掲出

マイナンバーに係る主な政府広報予定（平成30年1月～3月）②

<若者世代向け広報>

○若者向け

■ラジオ番組

- ・番組名「School of Lock！」（TOKYO FM(JFN系 全国38局ネット)）
生放送教室 1 day テーマタイアップ
- ・放送予定日 1月22日（月）放送
- ・CM（40秒CM 3回 JFN38局ネット）
1月22日（月）上記番組内で放送

■WEB広告等

◆バナー広告

- ・Google、Yahoo!
1月22日（月）～2月21日（水）掲出

◆動画広告

- ・MOMENTS BY FIVE、YouTube、Yahoo!
1月22日（月）～2月21日（水）掲出
- ・Yahoo!JAPAN ブランドパネル
2月26日（月）～3月4日（日）掲出

■雑誌

- ・週刊少年ジャンプ 2月19日（月）発売
- ・non-no 2月20日（火）発売

○親向け

■新聞突出し広告

- ・タイトル「この春ひとり立ちするお子さんに」
- ・掲載紙 全国70紙
〔中央紙・ブロック紙・地方紙〕
- ・掲載予定日 1月29日（月）～2月4日（日）

■雑誌

- ・週刊文春、女性セブン 2月22日（木）発売